

氏名 _____

令和8年3月18日実施 沖縄総合事務局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和8年3月18日 沖縄総合事務局法令試験問題

問1 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入しなさい。

1. 事業の廃止をするときは、道路運送法に規定する手続きが必要ですが、この際、提出する届出書には「廃止する理由」を記載する必要はありません。
2. 個人タクシー事業の許可期限の更新申請書には、自動車安全運転センターが発行する運転記録証明書を添付すれば自動車運転免許証の写しの添付の必要はありません。
3. 事業者が、運送の申込みを受けた順序によらずに旅客を運送することができるのは、急病人を運送する場合その他正当な事由がある場合に限られています。
4. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その点検整備の日から2年間と定められています。
5. 自動車事故報告規則の規定では、事業者は、自動車が転覆・転落し死者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出するほか、電話等の適当な方法によって24時間以内にその事故の概要を営業所の位置を管轄する運輸支局長に速報しなければならないこととなっています。
6. 営業区域内にある自宅を主たる事務所及び営業所としていた個人タクシー事業者が、当該自宅を増築した場合、主たる事務所及び営業所の広さに変更があっても位置に変更がなければ、事業計画変更の手続きは必要ありません。
7. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に当該事業者の氏名又は名称を表示する必要はありません。
8. 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについて記載することにはなっていません。
9. 個人タクシー事業者の場合、タクシー車両に備え付ける地図は、少なくとも営業区域のうち自分が主として営業する地域のものでよいこととされています。
10. 旅客自動車運送事業等報告規則に定める実車率算出に係る算式は「延べ稼働日数/実車回数×100」です。

11. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金の收受に関し、旅客が乗車する際にその支払いを求める場合もあることが規定されています。
12. 地方運輸局長（沖縄総合事務局長を含む。）が公示した自動認可運賃に該当する運賃の申請については、原価計算書等の添付を省略することができます。
13. 個人タクシー事業者の場合には、事業用自動車の使用停止処分を受けた場合でも、自動車登録番号標の領置を受けるべきことを命ぜられることはありません。
14. 個人タクシー事業者が、運賃料金をクレジットカードにより精算しようとするときは、道路運送法に規定する手続きが必要です。
15. タクシー運転者は、業務の開始時及び終了時において走行距離計に表示されている走行距離の積算キロ数を業務記録に記録しなければなりません。
16. タクシー事業者が発行する領収証は、收受した運賃又は料金の額が専用の機器で印刷されたものでなければなりません。
17. 平成14年2月1日以降に個人タクシー事業の許可又は譲渡譲受若しくは相続の認可を受けた事業者が許可期限を更新した場合、その許可期限日は、事業者の満75歳の誕生日以降の日となることはありません。
18. 自動車の所有者の変更の場合、新所有者は、その事由があった日から30日以内に移転登録の申請をしなければなりません。
19. 営業区域外で乗車した旅客であっても、着地が事業者の営業区域内であれば、道路運送法違反ではありません。
20. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過していない者は、個人タクシー事業の許可を受けることができません。
21. 事業者は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定める一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症若しくは指定感染症（同法第7条の規定に基づき、政令で定めるところにより、同法第19条又は第20条の規定を準用するものに限る。）の患者（同法第8条（同法第7条において準用する場合を含む。）の規定により、一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症又は指定感染症の患者とみなされる者を含む。）又は新感染症の所見がある者については、付添人を伴っている場合であっても、運送の引受けを拒絶することができます。

22. 旅行鞆等を携行する旅客から運送の申込みがあったときには、タクシーに当該旅行鞆等を積載するとその積載の方法が道路交通法違反となる場合であっても、運送の引受けを拒絶することはできません。
23. タクシーは、乗降口のとびらを開放する操作装置又はその附近には、とびらの開放方法を表示しなければなりません。
24. 一般旅客自動車運送事業者は、輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置その他の国土交通省令で定める輸送の安全にかかわる情報を公表しなければなりません。個人タクシー事業者にあってはその必要はありません。
25. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客に対する責任は、旅客の乗車のときに始まり、下車をもって終わることが規定されています。
26. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書には、示談書を添付することが義務づけられています。
27. 道路運送法の規定により、タクシー事業者が運賃改定に係る申請を行ったときは、当該事業用自動車の車内にその旨を掲示しなければなりません。
28. 道路運送車両法の規定では、自動車の使用者は、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合しない状態にあるときでも、地方運輸局長から、保安基準に適合させるために必要な整備を行うべきことを命ぜられることはありません。
29. 一般旅客自動車運送事業者の事業について、旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認められたときは、旅客の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約の締結等を命ぜられることがあります。
30. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。
31. タクシー事業者は、旅客を運送中に事故により運行を中断したときは、当該旅客を出発地まで送還するなどの適切な処置により旅客を保護しなければなりません。
32. 個人タクシー事業を営むためには、道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の許可を受けなければなりません。
33. 道路運送車両法は、自動車の公害の防止その他の環境の保全を目的の一つとしています。

34. 旅客の現在する事業用自動車では、危険物（旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの）を運搬してはなりません。
35. 個人タクシー事業者が死亡したときは、相続人が相続による事業継続認可申請書を提出した場合であっても、相続人はその旨を届け出なければなりません。

問2 次の文章は一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令の一部です。()にあてはまる最も適切な語句を下欄の枠内から選び、その記号を解答用紙に記入して下さい。(あてはまる語句は、何度でも使用できます。)

○旅客自動車運送事業運輸規則

(事故による死傷者に関する処置)

第十九条 旅客自動車運送事業者は、(①) その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。

- 一 死傷者のあるときは、すみやかに(②) その他の必要な措置を講ずること。
- 二 死者又は重傷者のあるときは、すみやかに、その旨を(③) に通知すること。
- 三 (④) を保管すること。
- 四 前各号に掲げるもののほか、死傷者を(⑤) すること。

ア 証拠品	イ 家族	ウ 治療	エ 応急手当
オ 遺留品	カ 危険物	キ 看病	ク 貴重品
ケ 所属会社	コ 天災	サ 事件	シ 同業者
ス 事故の記録	セ 現場保存	ソ 保護	

令和8年3月18日実施 沖縄総合事務局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策課にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	× 運施25	2	× 期限更新	3	○ 運14	4	× 点検4	5	○ 事故2+3+4
6	○ 運15ほか	7	× 輸42	8	○ 運施4	9	× 輸29	10	× 報告様式
11	× 約款6	12	○ 運施10-3	13	× 運41	14	× 規定なし	15	○ 輸25
16	× 輸10	17	○ 期限更新	18	× 車13	19	○ 運20	20	○ 運7
21	○ 輸13	22	× 運13	23	× 保安50	24	× 運29-3	25	○ 約款7
26	× 事故3	27	× 運12+輸4	28	× 車54	29	○ 運31	30	× 運2
31	○ 輸18	32	○ 運4	33	○ 車1	34	○ 輸14+49	35	× 運施24+66

問 2

②	コ	②	エ	③	イ	④	オ	⑤	ソ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 新型設問はありません。
- 20、21 は旧条文ですが、従来通りの扱いです。
- 23 は旧条文により、不適切扱いで不問になっています。